

と き：平成19年(2007年)2月22日(木)      ところ：東京大学山上会館

## 第46回定時総会資料(3)

目	次
1. 平成19年度事業計画(案).....	1
2. 平成19年度収支予算総括表.....	11
3. 平成19年度一般会計収支予算書.....	12
4. 平成19年度部門協議会収支予算書.....	14
5. 平成19年度支部収支予算書総括表.....	16
6. 平成19年度北海道支部収支予算書.....	17
7. 平成19年度東北支部収支予算書.....	19
8. 平成19年度中部支部収支予算書.....	21
9. 平成19年度北陸支部収支予算書.....	23
10. 平成19年度関西支部収支予算書.....	25
11. 平成19年度中国支部収支予算書.....	27
12. 平成19年度四国支部収支予算書.....	29
13. 平成19年度九州支部収支予算書.....	31

**SICE**<sup>®</sup>

社団法人 計測自動制御学会

## 2007（平成19）年度事業計画

### I 方 針

SICEは、計測と制御および情報化・システム化の分野の発展に持続的に貢献すべく2006年度の拡大理事会のテーマ討議で検討した今後のSICEのための大きな3つの柱である 1) 学会連携および国際化の強化を含むSICEの今後 2) 会員メリットを高める会員サービスの向上 3) 新公益法人に向けた活動と倫理綱領・行動規範（新しい学会のあり方）を考慮し、以下の継続事業を含めて推進して行く。

1. SICE将来ビジョンの具体化の継続
2. 学会モデル新システムのユーザ機能を含めての完成と業務移行の完遂
3. Annual Conference の今後の方針に沿った推進をはじめとする国際化の推進
4. 会員メリットの向上と産業界の参画を含めた部門・支部活動の活性化
5. 2006年度にスタートした新しい理事会運営方式の改善と新理事会体制による機動的な学会運営  
なお、以下のような、重要な観点についても推進する年度とする。

国際化については、2006年10月の韓国：釜山において初の海外でのSICE Annual Conference として、韓国の姉妹学会であるICASEと共催したSICE-ICASE International Joint Conference (SICE-ICCAS2006)の大成功を梃子として、アジアの中心学会を目指す活動を展開する。

会員をはじめとする計測・制御・システム・情報の分野でのSICEメリットの向上では、学会が研究者・技術者の共同研究、相互研鑽、相互啓発などの場を提供するだけでなく、学术界と産業界の交流の場としても大きな意味を持っていることを良く理解し、両者のコラボレーションによって、将来に大きなイノベーションを興しうる技術を創造することを目指す。2006年10月に開校したSICEプロセス塾もこの観点からの企画であるが、2007年度は、通年のフルコース本格版として充実したプロセス制御専門家の養成を推進する。

SICEにおける研究者・技術者の倫理の確立が急務である。昨年の研究者の倫理事件を他山の石とし、守るべき倫理の原則として、1)虚偽・作為をなさない 2)情報の開示（不当な隠蔽をしない） 3)知財権を尊重する などに立脚した倫理規程の明文化を開始する。

#### (1) 企画委員会

2006年度拡大理事会で討論した1) 学会連携および国際化の強化を含む SICE の今後 2) 会員メリットを高める会員サービスの向上 3) 新公益法人に向けた活動と倫理綱領・行動規範（新しい学会のあり方）の3つの課題のまとめを参考にしつつ事業企画を、担当委員会、関連委員会の進捗と強調して、促進する。

##### 1. IT時代の学会運営モデルの実施

やや遅れている、学会モデル新システムの完成を第一にし、その後SICE業務に新システムへ円滑な移行を促進する。新任の担当理事とともに連携して、統合したIT・学会モデル委員会を中心に遂行していく。

##### 2. SICEテクノロジービジョンの具体化

組込み・ハイブリッドシステム (EHS) 調査研究会の深耕とSICE Cityの新しい2つの研究部会の具体的成果がでるように推進する。また、未踏分野での企画を早期に確定して推進できるようにする。

##### 3. 英文論文集の発刊

2007年度は、新設の英文論文集担当理事と英文論文集委員会のもとで、早期に英文論文集がWeb発行できるようにする。

##### 4. 学会連合の推進

横断型基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）に関しては本年より密に具体的に支援できるように早期に立案し、学会連合担当（事業担当）理事と連携して推進する。

##### 5. SICE Annual Conferenceのさらなる国際化を、2006年度の検討と方向性にそって推進する。

##### 6. 倫理規程の策定に向けて、早期に原案を作成する。

##### 7. 新公益法人制度に対応する委員会を立ち上げ、2009年度以降の円滑な移行に向けて準備を開始する。

#### (2) 会員・広報委員会

##### 1. ホームページの改善

2006年度から開始した IT・学会モデル委員会との連携を継続し、学会モデル新システムの本格稼働の伴う、学会ホームページの新たな改善をホームページ小委員会として推進する。この中で、支部、部門の会員サービス・広報活動の支援についても計画する。

#### 2. 会員・広報委員会主催チュートリアル

会員勧誘の一環として、支部、部門などとも協力し、若手技術者・学生等を対象としたチュートリアル講演会を行い、将来の SICE を担う会員の増強を推進する。

#### 3. 会員の維持・会費収入堅調化のための検討

2006年度に実行できなかったため、総務委員会および財務担当理事と連携し、定年退職会員や長期継続会員に対応した会員種別または会費コースの多様化による会員の維持と会費収入の堅調化について、検討する。

#### 4. 会員・広報委員会（含むホームページ小委員会）の体制の充実

この数年の委員会体制の低迷を反省し、2008年度移行のリーディング組織も見通した、会員・広報委員会およびその傘下のホームページ小委員会（新設）の体制充実を予算化も合わせて行う。

### （3）学会連合推進委員会

2006年度拡大理事会で討論された、学会連合の在り方を参考に、企画委員会と連携してより具体的な支援を従来以上に推進する。従来の行事の支援レベルではなく、テーマオリエンテッドな戦略的支援を検討して行く。

### （4）IT・学会モデル委員会

開発したシステムを順次本格運用化して、新システムに整合した学会業務全般の改革を図る。さらに、ASPサービス形態にあわせた、運用計画を立てる。

50周年目の記念事業と学会モデルシステムからのダウンロードサービスを前提とした論文、学会誌の電子化の計画に基づき、当該年度分の電子化を実施する。

### （5）将来ビジョン委員会

#### 1. EHS（組込み・ハイブリッドシステム調査研究会）

##### 1) 運営委員会開催

4回（1月、4月、7月、9月）

##### 2) 催事

・システム講習会（7月頃を想定）：新入社員等を想定したシステム面からの教育

・フォーラム（9月頃を想定）：技術ロードマップおよび研究会終了後の形態議論

#### 2. SICE City

##### 1) 「SICE City 構築構想」中間報告書作成

##### 2) SICE 会誌「計測と制御」リレー解説

##### 3) 実行委員会 3 回、全体運営委員会 1 回、研究部会 8 回（招待講演会、パネルディスカッション研究会など含む）

##### 4) OS 企画（SICE Annual Conference, システム・情報部門学術講演会、産業応用部門大会など）

##### 5) 自治体との連携（八王子市他）

### （6）学会賞委員会

厳正な学会賞選考を行うとともに、本会分野の発展への貢献を奨励するという学会賞の基本理念に則り、学会賞の運用のあるべき姿、部門および支部の各賞との相互関係等を検討する。

### （7）部門協議会

部門制の基盤整備は順調に進み、部門制が SICE の基幹体制として定着してきている一方、移行 7 年を経た現在、足元を固める時期が来ている。平成 19 年度は、部門運用体制を見直し、部門の活動をさらに活発化させるとともに、社会の期待に応える新規分野の開拓・推進等を通して SICE が担う分野の発展に貢献する。

1. 長期的視野に立脚して部門制の更なる発展を図れるよう協議会運営体制の見直し。特に、各部門のビジョンを明確化し、分野別技術と分野横断型技術を一層活かせるフレキシブルな運用体制を構築し、分野連携、部門間連携、他学会との連携を推進するための体制を整える。このもとの、分野連携、新分野の開拓を進める。

2. SICE 新 IT 学会運営モデルの拡充・定着に積極的に寄与し、各部門行事の IT 化や部門のホーム

ページを充実させ、部門活動をさらに活性化する。

3. 会員・賛助会員へのサービスの定着・改良に努めると共に、部門活動と社会のニーズとのマッチングを密に図り、更なる貢献の道筋をつける。
4. 国際委員会と連携し SICE の国際化にも寄与するとともに、部門独自の国際化の検討も始める。会誌、論文集、産業論文等各委員会への委員派遣等、他委員会との協力、SICE2007 等の講演会へのオーガナイズド・セッション提案や委員・座長推薦などを通して部門外活動へも積極的に貢献する。

#### (8) 国際委員会

「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002年11月開催の拡大理事会)のもと SICE Annual Conference の改革を中心に国際化を進める活動を展開していく。2006 年は韓国の学会(ICASE)と共同で、SICE-ICCAS2006 として、初めて海外(韓国, Busan)で Annual Conference を開催した。この成功をもとに、本格的に国際会議として定着・発展していく基盤を SICE2007 で確立するように努める。また、関連国際研究集会などで、SICE の存在を積極的にアピールしていく。

##### 1. SICE Annual Conference

- ・ SICE2007(香川)を成功させる。国際会議にふさわしい組織・運営法の基盤を作る。
- ・ SICE2008(東京, 電気通信大学)の準備を行う。
- ・ SICE2009 の海外での開催を検討する。開催地を決定し、組織・運営法を定める。
- ・ 学会モデルシステムを基本に、論文投稿、査読、最終原稿受理、CD-ROM 作成等が効率的に進められるような手順を確立する。
- ・ 大都市開催、地方開催、海外開催など開催の基本計画を立てる。
- ・ 良い発表が英文誌に投稿されるような方策を検討する。

##### 2. 国際研究集会の主催・共催

依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催/共催、協賛事項に関して審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については計画案の審議ならびにアドバイスを行う。また、そのプロセスを明確かつ迅速化するためデータベース化とマニュアル化を推進する。

共催・協賛する主要な会議から、SICE が積極的にかかわる必要のあるものを選定し、それに代表者を送り、会議での挨拶などを通じ SICE の存在をアピールしていく。

##### 3. 海外学術団体との連携

協力を深めるべき団体を検討し、SICE の国際化に資するための有効で実質的な方法を考える。

##### 4. 部門・部会との関係

部門協議会・部会と協議しながら、SICE Annual Conference への積極的な参画を促すとともに、国際化の視点から、部門学術講演会、部会シンポジウムとの補完・協力関係を構築する。

#### (9) 出版委員会

1. 計測・制御テクノロジーシリーズの刊行継続について、今後の取り扱いも含めて結論を得て可能なことを実行する。(本学会の特徴を生かした計測・制御テクノロジーシリーズの次の新企画を検討することも含まれる。)
2. IT・学会モデル委員会と協力して会誌・論文集のアーカイブ化を推進する。

#### (10) 事業委員会

事業委員会のミッションは会員サービスの拡充と非会員に対する教育・啓発活動を行うこととし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施していく。

##### 1. SICEWeek2007

本企画を開始して7年目にあたる。平成19年度は SICE2007 が香川大学で開催されるにあたり、香川大学、徳島文理大学などを会場にして、子供向け、高校生向け、一般向けの事業を企画・実施する。

##### 2. 第50回自動制御連合講演会

日本機械学会が幹事学会として実施する。実施体制など詳細は次の通りである。日時：2007年11月24日(土)、25日(日)、場所：慶応義塾大学日吉キャンパス、運営委員長：田川泰敬(東京農工大学)、実行委員長：水野毅(埼玉大学)。今回は、記念すべき50回であり、特別企画を主催学会と協力して検討することとする。

##### 3. SICE 標準・規格に関する委員会

SICE が事務局を担当している JIS 規格についての継続作業を行う。適宜に WG を編成して集中的な審議を行う。

4. 日本学術会議を視野に入れた自動制御連合講演会常設運営委員会への協力  
現在準備委員会が 2 回開催されているが事業委員会を中心にした協力体制を検討していく。
5. 新しい活動に向けて
  - 5-1 平成 18 年度事業委員会が検討した内容が拡大理事会の検討テーマの 1 つになった。今年度は、会員サービスとして SICE が部門、支部などいろいろ展開している事業を検証・評価することなどを旨として、会員広報担当理事と協力して今後の展開について検討を進める。
  - 5-2 SICE プロモーションビデオの作成について検討する。
  - 5-3 SICE 賛助会員向けの新しいサービス企画を検討する。

#### (11) 教育・認定委員会

SICE 会員に対し、計測制御分野の教育サービスの充実に向けた企画を立案し、実施する。具体的には以下の 4 つの WG に分けて活動を進める。

##### 1. CPD-WG

07 年度は『CPD ポイント管理システム』の運用初年度となるため、WG の運営も本システムのスムーズな立ち上げに注力して活動する。

具体的には本システムが当初の目的とおりに機能しているかの管理、監視と、登録方法が従来の紙から自動登録に変更になったことの広報活動、および必要があれば本システムの機能改善要求の取りまとめである。

これらの活動と平行して、CPD ポイント制度の認知活動は学会誌や各種講習会を活用して継続して行う。

##### 2. 計測制御エンジニア試験・認定 WG

- ① 試験を各支部で実施したい。背景には地元企業との交流・連携強化、知名度向上、大学院生のモチベーション向上がある。第一弾として九州地区での実施検討のお願いを始めている。
- ② 受験者数増加を狙い「計測制御エンジニア会」の協力を仰ぐ。それとともに「計測制御エンジニア会」との業務・体制等の見直しをはかり、連携の強化を図る。
- ③ 特に大学院生を対象とする「初級計測制御エンジニア」の受験者数増加を考え、資格取得によるメリットとなるイベントを検討する。

##### 3. 技術者能力開発(PDE)協議会対応 WG

継続して委員を派遣し、PDE 協議会と連携を取る。

##### 4. JABEE WG

横幹連合との連携を進め、SICE 関連分野独立を視野に入れた分野の明確化の努力を継続する。審査員養成・認定審査などに SICE 教育グループとして積極的に協力する。

#### (12) 会誌編集委員会

会誌「計測と制御」を年 12 回発行する。

SICE 会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流を目的とする。さらに、会員・非会員を問わず、SICE の活動について、広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下にあげる。

1. 大学人向けだけでなく、産業人、学生、定年退職者に向けにも有用な情報を提供する記事を検討する。そのための具体案として、編集委員会は、産業界からの委員を半数以上とし、さらに依頼記事だけでなく投稿による以下のような記事を計画する。
  - ・企業会員からの随想・提言・展望・報告などの記事
  - ・博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事
  - ・企業会員が興味をもつ特許技術の解説記事
2. 依頼記事と投稿記事の差別化を念頭に、記事の分類を整理し、投稿記事に対する査読体制の確立や掲別刷り載料などを見直す。
3. 編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携をとるとともに、産業論文委員会とも連携し、産業論文の知名度向上の取組みも継続する（会誌編集委員会副委員長は産業論文担当理事との兼任とする）。
4. 産業界からの委員の意見を十分取り入れ、解説記事の読みやすさの向上をはかる。
5. 知財権・著作権に関わる組織的対応を早急に確立する。

6. 学会モデルに基づく編集作業のIT化の完成を目指す。
7. 会員にとって有用な情報をタイムリーに親しみやすく読みやすい形で提供する。
  - ・'07年11月号分までの特集11回分を編集・企画中
  - ・'08年5月号までの特集・ミニ特集を審議中
8. 会誌編集を行うために、年6回の編集委員会と、上記に続く特集号企画についての議論を集中的に行う泊り込み企画会議1回を開催する。

### (13) 論文集委員会

論文集は、本学会員の優れた学術／技術的成果を発表する場であり、本学会の情報発信源である。論文集委員会は、この論文集を滞りなく発行する役割を担っており、その活動目的は、この定常的な業務を着実に遂行することにある。その業務は、学術論文誌としての高い質を保ち、会員からの有益な投稿原稿をタイムリーに出版して広報することを当然のこととして含んでおり、その結果として多くの読者にとって論文集の価値を高めることを目指すものである。この意味からも論文集は本学会の学術的技術的な「顔」であり、本委員会の活動もそのような視点から学会の活動の活性化に資することを目的とする。

平成19年度の論文集委員会の活動の柱を以下の3つにおく。(1)論文集の投稿ならびに査読に関するIT化への着実な移行、(2)論文集の印刷に関するIT化ならびに論文集のWebジャーナル化の検討、(3)部門活動ならびに関係委員会等との連携。

(1)および(2)に関して、本学会は平成18年度より学会モデルにもとづくIT化を始めている。これに伴い、論文集に関しても前年度よりとくに(1)に関して検討を進めてきている。プロトタイプシステムに基づき、委員会内部において動作テストや改善項目の洗い出しなども進めて来ているが、着実な移行にはなお十分な検討と検証が必要であり、これを確実に進めることを最重要課題として取り組む。

(2)に関しては、(1)とも密接な関係があり、その延長上にあるものといえる。論文集の投稿から査読、印刷までのプロセスを一貫した形でIT化することは、それに関わるあらゆる会員ならびに関係者にとって有益であり、作業効率の改善とともに論文投稿から掲載までの期間を短縮することも可能とするものといえる。(1)の進捗を優先しつつ、その具体的な形態についても可能な限り検討を行う。

(3)に関して、前年度までに引き続き、部門活動との連携を通して特集号の発行や投稿論文の増加を図りたい。これにより、部門制による学会活動の活性化と論文集の活性化がリンクし、また、学術的に質の高い論文集としての魅力が増大するよう努力を行う。さらに、応用研究に関する研究発表の場としても本学会ならびに論文集の魅力がさらに高まるよう、関係委員会等とも連携を図る。

平成19年度の具体的活動計画は以下の通りである。

1. 論文集の投稿から査読までのプロセスのIT化を、システムの完成度と改善項目を見極めつつ慎重かつ着実に進める。会員からの投稿時の利便性に配慮しつつ、査読においてはIT化の利点を十分に生かせるシステムの構築を目指す。これにより、査読経過の随時の把握、査読期間の短縮、査読の公正性の維持なども含めて査読体制の諸項目において一層の改善を図る。これらを通して、著者・査読者・担当委員・事務局の利便性向上と労力軽減を図るものであるが、IT化移行における信頼性の担保が極めて重要であることに鑑み、拙速な対応に陥らないよう十分な注意を払いながら進める。
2. 投稿から査読までのプロセスのIT化の確実な進捗を最優先しつつ、採択論文の印刷に至るまでのプロセスを含めた全体プロセスのIT化の検討を可能な限り行う。効率的な運用と論文集の質・魅力を維持してさらに高めるという観点から、IT化を機に改善すべき事柄があれば逐次実行に移す。最終的な出版形態については、従来の紙ベースのものに加えて電子的な形も念頭に置き、現行Webジャーナル(英語論文誌、産業論文誌)との関連も含めて会誌編集委員会等と連携して検討したい。
3. 部門活動と密接に連携した特集論文集を企画する。それにより、論文集の学術的な魅力を高め、投稿論文の増加を目指す。また、産業界の会員に対してより魅力の高い論文集のあり方についても検討する。後者に関しては現行Webジャーナルの課題ともあわせて産業論文委員会等と連携して検討を進めたい。

### (14) 英語論文集準備委員会

SICEは国際的活動の一環としてAnnual Conferenceの英語化を行った。そして、その延長として、新たな英語論文集の発行を2004(平成16)年度から検討してきた。2005(平成17)年度には、効果と問題点の洗い出し及び財務シミュレーション等が行われ、2006(平成18)年度はIT化との整合性の検討とEditor in Chief候補の選任が行われた。それらの結果をもとに、2007(平成19)年度は、2008(平成20)年度発行に向けて、具体的活動に入る。すなわち、準備委員会のもとで、Editorの選任、発行形態の決定等を行い、7月から投稿の受付を開始し、2008年初めに第1巻第1号の発行を目

指す。

なお、SICE 論文集から選ばれた和文論文の英訳を掲載してきた従来の英文論文集（Web ジャーナル）の趣旨は、新たな英語論文集においては Invited Paper の範疇で継承される。

#### （15）産業論文委員会

- ・ 論文査読プロセスが整流化してきたので、投稿数の増加の方策を検討する。
- ・ 学会モデル新システムでの論文管理システムを現行の産業論文管理システムからの移行も含めて検討する。
- ・ 知名度向上のため会誌との連携を継続する。（担当理事を会誌編集委員会副委員長と兼任とする。）
- ・ CD-ROM の頒布を推進する。

#### （16）総務委員会

関連の委員会、事務局などと連携し、業務のより一層の効率化を目指す。

収入減の現状を鑑みて、企画委員会で計画されているIT化と協力して、サービスの向上と管理費の削減の検討を継続的に行う。

#### （17）SICEプロセス塾委員会

SICEプロセス塾初年度（2007年3月まで）を完遂し、2年目（2007年4月から2008年3月）では40名の育成を目標に活動を進める。

#### （18）支部協議会

平成19年度は下記の活動を実施していく予定である。

1. 支部協議会協賛活動・支援の拡大  
平成19年度は、チュートリアル講演会のほか、学生向け表彰、企業向け講演会など若手研究者、地場産業に貢献できる支部活動の推進を支援する。
2. 学会システムの実運用  
経理システム、支部HP運用などにおいて、学会システムの運用を開始する。

#### （19）北海道支部

1. 事業
  - (a) 支部学術講演会 1回（平成19年1月18,19日）
  - (b) 特別講演 1回（平成19年1月18日）
  - (c) システム科学研究会 1回（11月予定）
  - (d) 講演会 3回（未定）
  - (e) その他の協賛事業  
ロボットトライアスロン他（9～10月予定）
2. 会議
  - (a) 第43回総会（2007年1月18日予定）
  - (b) 役員会 5回
    - 第1回（評議員会）（2007年1月18日）
    - 第2回（幹事会）（8月下旬予定）
    - 第3回（評議員会）（8月下旬予定）
    - 第4回（幹事会）（12月上旬予定）
    - 第5回（評議員会）（12月上旬予定）

#### （20）東北支部

##### 1. 研究集会の開催

東北支部創設以来続いている口頭発表形式の研究集会は、平成18年末で233回を数えている。通常、本研究集会は、東北6県の各県でほぼ1回ずつ実施している（宮城県のみ通常2回実施するため、年7回を予定）。平成19年も引き続き研究集会を実施し、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、30歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して支部優秀発表奨励賞を授与するとともに、支部として本部の研究奨励賞に推薦する。研究集会の講演資料はアーカイブとして東北支部WEBページに掲載し、研究結果の公開を積極的に行う。

##### 2. 講演会他各種行事の開催

主催・共催の講演会などの行事を積極的に開催する。また、東北支部では平成17年より年1回、東北地区内の企業または研究施設等の見学会を開催している。平成18年よりチュートリアル講演会の補助を受けることが可能となったため、より積極的に参加者を募り、若手会員の勧誘を図る。

### 3. 役員会の開催

支部運営の主体である運営専門委員会(年6回)、ならびに、役員・評議員・運営専門委員合同委員会(年1回)、支部総会(年1回)を開催する。

#### (21) 中部支部

項目	回数
総会	1回
役員会	4回
評議員会	1回
事業委員会	5回
支部賞表彰	1回
特別講演会	1回
学術講演会	2回
見学会	2回
講習会	1回
講演会	1回
シンポジウム	1回
チュートリアル	1回
研究会	20回程度

#### (22) 北陸支部

以下のような講演会、見学会等を開催する。また学術講演会に併せて研究室見学会なども実施する予定である

1. 総会	1回
2. 幹事会	6回
3. 評議員会	1回
4. 講演会など	10回
(内訳)	
学術講演会	2回 (電気関係学会北陸支部連合大会) (日本機械学会北陸信越支部 総会・講演会)
講演会	7回 (講演会4回+共催講演会3回)
見学会	1回

#### (23) 関西支部

関西支部における平成19年度の事業活動は、講習会、見学会、シンポジウムを開催するとともに、学生連絡研究会、安全・安心の科学研究会を継続する。シンポジウムは、対象を企業の若手研究者にも広げた若手研究発表会と安全・安心の科学シンポジウムを引続き開催する予定である。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

事業内容の詳細は次の通り。

1. 特別講演会	1回
2. 講習会	1回
3. 見学会	2回
4. シンポジウム	2回
5. 研究会	2件
6. 支部総会	1回
7. 支部幹事会	6回
8. 特別幹事会	1回
9. 拡大幹事会	1回



#### (24) 中国支部

##### 1. 行事

- |                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| 1) 第16回計測自動制御学会中国支部学術講演会の開催         | 1回  |
| 2) グループ研究会の設置                       | 10件 |
| 3) 講演会(他学会主催の講演会の共催を含む)             | 10件 |
| 4) 見学会(他学会主催の見学会の共催を含む)             | 2件  |
| 5) その他 計測自動制御学会部会行事, 他学会中国支部行事などの共催 |     |

##### 2. 役員会: 3回

(年度開始(平成19年1月), 中間期(9月), 年度末(11月))

##### 3. 拡大幹事会: 1回

(平成19年5月)

##### 4. 総会: 1回

(平成19年1月19日)

事業, 決算報告および役員改選の報告  
予算, 事業計画審議

#### (25) 四国支部

四国支部では平成19年度において例年通り以下のような事業を行うことを計画している。また、平成19年度は、香川大学において Annual Conference 2007 が開催されるため、共催行事等の開催を弾力的に行う予定である。

1. 総会 1回 (2007年1月13日(土))
2. 役員会 2回 (2007年1月13日(土), および, 2007年12月(予定))
3. 講演会 10回
4. 研究会 1回
5. 共催事業 5回  
2007年度電気関係学会四国支部連合大会  
SICE Week(香川大学, 徳島文理大学)などを予定
6. 見学会 1回
7. 四国支部奨励賞

#### (26) 九州支部

九州・沖縄地区の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者, 技術者, 学生を主な対象として, 地域の会員等にとって魅力ある活動为目标に事業を展開する。

1. 研究活動の場と情報の提供  
特別講演会, 研究会 (SICE 九州フォーラム), 講義会, 学術講演会, 講演会などを実施予定。また, 総会や Web を通して支部における活動の情報提供を積極的に行う。
2. 学生会員と賛助会員増加への取り組み  
学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし, 学生に気楽に参加してもらうことで, SICE の魅力を学生に伝える場を提供する。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業を SICE 九州フォーラム等の支部事業により提供する。これらの事業への企業技術者への参加を促す。
3. 支部運営および事業企画・検討  
総会, 評議員会, 役員会, 委員会を開催し, 支部の諸活動の立案・実施にあたりるとともに, 活動内容の検討や改革, 新企画の発案などを行う。以下に平成19年度の予定事業を示す。

総会	1回
役員会	4回
評議員会	1回
事業委員会	2回
共催研究会	3回
SICE九州フォーラム	1回
学術講演会	1回
特別講演会	1回

講演会	10回
講義会	1回
学生発表交流会	1回
見学会	1回

## II 事業

### (1) 会誌「計測と制御」を毎月発行

- 1月号 特集・楽しみながら学ぶ～生涯の学びに生きる計測・制御・システム
- 2月号 特集・社会システムを支えるセンサネットワーク技術
- 3月号 ミニ特集・制御の原理と先端科学技術
- 4月号 特集・システムを考える, システムで考える
- 5月号 特集・計測制御エンジニアへの期待「後輩へ伝えたい実務の勘どころ」
- 6月号 特集・ロボット聴覚のためのインテグレーション技術
- 7月号 特集・変種変量生産を支えるシステム技術
- 8月号 特集・建物の安全性のモニタリング技術
- 9月号 ミニ特集・制御の教え方を訪ねて
- 10月号 特集・社会に広がる脳科学
- 11月号 ミニ特集・協調とフォーメーションの制御理論
- 12月号 特集・構成論的アプローチによる生物の社会適応メカニズムの解明  
—社会適応性を有する人工物設計を目指して—

### (2) 論文集「計測自動制御学会論文集」を毎月発行

「人と関わるシステムインテグレーション」・「安全・安心のための先端センシング技術」の特集号を発行予定

### (3) 産業論文

随時発行 (Web 公開)

### (4) 英語論文集

2008年1月 Web 発行に向けて, 投稿受け付け, 査読プロセスを進める.

### (5) 講演会

- (1) 共催 SICE Annual Conference 2007 (SICE2007 in Takamatsu) (07.9.17-20・香川大)
  - (2) 共催 第50回自動制御連合講演会(07.11.24-25・慶応大)
- 他共催行事 15回程度開催.

### (6) 部門大会/部門学術講演会

各部門1回の部門大会/部門学術講演会を開催.

### (7) 支部関係/支部学術講演会

各支部において, 学術講演会, 講演会, 研究会, シンポジウム, 見学会などの行事を随時開催.

### (8) 講習会

講習会/セミナーを5回程度開催.

### (9) シンポジウム

シンポジウムを15回程度開催.

### (10) 部門活動

各部会/研究会による講演会, 研究会, シンポジウムなどの行事を随時開催.

### (11) 国際会議 (共催)

共催行事を 10 回程度開催。

## (12) 出版

- ・計測・制御テクノロジーシリーズの刊行を継続する
- ・先端科学技術シリーズとして分野にとらわれない技術のまとめを行い刊行することも検討する。

## III 学会賞

計測自動制御学会賞は、SICE Annual Conference 2007 会場において贈呈。  
なお、学術奨励賞は、第 47 回定時総会会場において贈呈。

## IV 名誉会員

名誉会員証は、SICE Annual Conference 2007 会場において贈呈。

## V フェロー

フェロー称号は、SICE Annual Conference 2007 会場において贈呈。

## VI SICE 認定計測制御エンジニア

2006 年度認定試験（2007.1.12-13 実施）の合格・認定者に対し、SICE 計測制御エンジニア認定証を第 46 回定時総会会場において贈呈。

## VII 部門賞・支部賞

部門賞および支部賞はそれぞれの部門大会／学術講演会、支部大会などにおいて贈呈。

## VIII 会議

1. 総会 第 46 回定時総会 (07.2.22・東京大学山上会館)
2. 理事会 6 回
3. 常務理事会 2 回
4. 役員・評議員懇談会 1 回
5. 支部協議会 3 回
6. 賛助会員懇談会 1 回
7. 学生会員懇談会 1 回
8. 関連団体懇談会 1 回
9. 各種委員会 本部および部門の各種委員会を随時開催。
10. 支部役員会／委員会 各支部総会、役員会、各種委員会を随時開催。

## IX その他

### (1) 国際関係

1. 国際計測連合(IMEKO)への協力
2. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
3. APFICS への協力
4. ISA, CIS, IEEE, ICASE, CAA, CACS との交流
5. 来日外国学識者との交流
6. 海外技術調査派遣

### (2) 国内関係

1. 日本工学会など関連学協会との協力
2. システム制御情報学会との事業協力
3. 横断型基幹科学技術研究団体連合への協力
4. JABEE への協力
5. 日本工学会技術者能力開発(PDE)協議会委員会への協力

## 平成19年度収支予算(案)総括表

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

### 収入の部

(単位:円)

科目	(前年度予算)	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 基本財産運用収入	12,000	16,000	16,000	0	0	
2. 会費収入	97,375,000	94,220,000	94,220,000	0	0	
3. 事業収入	93,685,000	107,400,000	72,720,000	30,015,000	4,665,000	
4. 寄附金収入	0	0	0	0	0	
5. 雑収入	7,149,605	8,091,333	8,035,000	532,500	23,833	△ 500,000
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入	27,673,900	17,534,900	14,660,000	2,000,000	874,900	
8. 繰入金収入	1,000,000	0	3,166,358	9,050,000	12,785,400	△ 25,001,758
8.1 交付金収入	0	0	0	9,000,000	12,785,400	△ 21,785,400
8.2 特別交付金収入	0	0	0	0	0	0
8.3 繰入金収入	1,000,000	0	3,166,358	0	0	△ 3,166,358
8.3.1 繰入金収入	1,000,000	0	0	0	0	
8.3.2 特別会計繰入金収入	0	0	3,166,358	0	0	△ 3,166,358
8.4 未収金補填収入	0	0	0	50,000	0	△ 50,000
8.5 部門・支部資産繰入金収入	0	0	0	0	0	
当期収入合計(A)	226,895,505	227,262,233	192,817,358	41,597,500	18,349,133	△ 25,501,758
前期繰越収支差額	61,346,002	61,593,216	42,533,595	14,676,297	4,383,324	
収入合計(B)	288,241,507	288,855,449	235,350,953	56,273,797	22,732,457	△ 25,501,758

### 支出の部

科目	(前年度予算)	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 事業費	139,877,000	146,920,915	102,929,000	31,550,000	12,441,915	
1.1 事業費	139,477,000	146,520,915	102,629,000	31,450,000	12,441,915	
1.2 事業未収金回収不能額	400,000	400,000	300,000	100,000	0	
2. 管理費	77,176,615	73,180,820	65,320,000	1,530,000	6,330,820	
2.1 管理費	74,176,615	69,980,820	62,120,000	1,530,000	6,330,820	
2.2 会費未収金回収不能額	3,000,000	3,200,000	3,200,000	0	0	
2.3 交付金未収金回収不能額	0	0	0	0	0	
3. 固定資産取得支出	400,000	300,000	300,000	0	0	
4. 基本財産繰入金支出	1,000,000	0	0	0	0	
5. 基金特定預金支出	7,592,845	4,982,963	880,600	4,000,000	102,363	
6. 繰入金支出	0	0	22,335,400	3,117,614	48,744	△ 25,501,758
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	2,949,885	48,744	△ 2,998,629
6.2 支部への支出	0	0	12,785,400			△ 12,785,400
6.3 部門への支出	0	0	9,500,000			△ 9,500,000
6.4 消費税相当額	0	0	0	167,729	0	△ 167,729
6.5 事業未収金回収不能引当支出	0	0	50,000		0	△ 50,000
7. 予備費	1,034,000	720,000	200,000	500,000	20,000	
当期支出合計(C)	227,080,460	226,104,698	191,965,000	40,697,614	18,943,842	△ 25,501,758
当期収支差額(A)-(C)	△ 184,955	1,157,535	852,358	899,886	△ 594,709	
次期繰越収支差額(B)-(C)	61,161,047	62,750,751	43,385,953	15,576,183	3,788,615	

平成19年度一般会計収支予算書(案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1. 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	16,000	12,000	4,000	
小 計	16,000	12,000	4,000	
2. 会費収入				
2.1 正会員会費収入	71,050,000	72,600,000	△ 1,550,000	
2.2 学生会員会費収入	3,050,000	3,575,000	△ 525,000	
2.3 賛助会員会費収入	20,120,000	21,200,000	△ 1,080,000	
小 計	94,220,000	97,375,000	△ 3,155,000	
3. 事業収入				
3.1 広告収入	6,500,000	7,500,000	△ 1,000,000	
3.2 論文集収入	36,300,000	32,000,000	4,300,000	
3.3 産業論文収入	200,000	350,000	△ 150,000	
3.4 英語論文集収入	0	0	0	
3.5 Annual Conference収入	16,420,000	0	16,420,000	
3.6 委員会事業収入	3,450,000	350,000	3,100,000	
(1) 総会懇親会収入	100,000	100,000	0	
(2) 計測制御エンジニア収入	350,000	250,000	100,000	
(3) SICB市民フォーラム収入	0	0	0	
(4) プロセス塾収入	3,000,000	0	3,000,000	
3.7 海外渡航者費用負担分収入	500,000	1,000,000	△ 500,000	
3.8 規格調査収入	0	200,000	△ 200,000	
3.9 会誌論文集収入	9,100,000	10,000,000	△ 900,000	
3.10 名簿頒布収入	0	0	0	
3.11 教材(CD)頒布収入	250,000	400,000	△ 150,000	
小 計	72,720,000	51,800,000	20,920,000	
4. 寄付金収入				
4.1 寄付金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5. 雑収入				
5.1 受取利息	115,000	50,000	65,000	
5.2 日本工学会年金収入	0	45,000	△ 45,000	
5.3 国際会議分配金収入	1,000,000	0	1,000,000	
5.4 会誌翻訳著作権収入	420,000	0	420,000	
5.5 雑収入	6,500,000	7,000,000	△ 500,000	
小 計	8,035,000	7,095,000	940,000	
6. 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入				
7.1 退職給与引当預金取崩収入	0	1,600,000	△ 1,600,000	
7.2 IT化推進引当預金取崩収入	5,900,000	16,752,000	△ 10,852,000	
7.3 事務所管総引当預金取崩収入	200,000	0	200,000	
7.4 出版基金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
7.5 国際交流振興基金取崩収入	3,200,000	1,200,000	2,000,000	
7.6 運沼賞基金取崩収入	120,000	120,000	0	
7.7 友田賞基金取崩収入	120,000	120,000	0	
7.8 武田賞基金取崩収入	120,000	120,000	0	
7.9 横断型基幹科学技術振興基金取崩収入	0	0	0	
小 計	14,660,000	24,912,000	△ 10,252,000	
8. 繰入金収入				
8.1 繰入金収入(国際会議剰余金等)	0	1,000,000	△ 1,000,000	
8.2 特別会計繰入金収入(部門, 支部等)	3,166,358	5,420,210	△ 2,253,852	
(1) 支部からの収入	48,744	0	48,744	
(2) 部門からの収入	2,949,885	4,593,300	△ 1,643,415	
(3) 消費税相当額, その他	167,729	826,910	△ 659,181	
小 計	3,166,358	6,420,210	△ 3,253,852	
当期収入合計(A)	192,817,358	187,614,210	5,203,148	
前期繰越収支差額	42,533,595	46,695,590	△ 4,161,995	
収入合計(B)	235,350,953	234,309,800	1,041,153	

支出の部

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
<b>1. 事業費</b>				
1.1 会誌発行費	37,114,000	39,550,000	△ 2,436,000	
(1) 印刷費	21,700,000	24,400,000	△ 2,700,000	
(2) 通信運搬費	7,100,000	7,400,000	△ 300,000	
(3) 原稿料	1,314,000	1,100,000	214,000	
(4) 編集費	7,000,000	6,650,000	350,000	
1.2 論文集発行費	21,080,000	17,000,000	4,080,000	
(1) 印刷費	11,200,000	10,200,000	1,000,000	
(2) 通信運搬費	2,000,000	2,200,000	△ 200,000	
(3) 編集費	7,880,000	4,600,000	3,280,000	
1.3 産業論文発行費	550,000	600,000	△ 50,000	
1.4 英語論文集発行費	1,000,000	0	1,000,000	
1.5 Annual Conference費	14,235,000	0	14,235,000	
1.6 委員会事業費	10,350,000	5,950,000	4,400,000	
(1) 広報活動費	100,000	100,000	0	
(2) SICE Week費	500,000	250,000	250,000	
(3) 総会懇親会費	250,000	250,000	0	
(4) 計測制御エンジニア費	350,000	250,000	100,000	
(5) 国際委員会活動費	1,700,000	950,000	750,000	
(6) 会員委員会活動費	250,000	150,000	100,000	
(7) 事業委員会活動費	250,000	500,000	△ 250,000	
(8) 教材(CPD-CD)作成費	0	0	0	
(9) 教育認定委員会活動費	250,000	200,000	50,000	
(10) 企画委員会活動費	2,100,000	2,100,000	0	
(11) TF活動費	300,000	200,000	100,000	
(12) 支部協議会活動費	1,300,000	1,000,000	300,000	
(13) プロセス委活動費	3,000,000	0	3,000,000	
1.7 海外渡航調査費	500,000	1,000,000	△ 500,000	
1.8 規格調査費	0	200,000	△ 200,000	
1.9 学術交流会合費	200,000	200,000	0	
1.10 共催事業分租金	1,000,000	900,000	100,000	
1.11 フェロー関係費	150,000	150,000	0	
1.12 学会賞費	4,300,000	3,900,000	400,000	
1.13 事業運営IT化推進費	5,900,000	16,752,000	△ 10,852,000	
1.14 電子アーカイブ作成費	5,000,000	5,000,000	0	
1.15 消費税	1,250,000	1,700,000	△ 450,000	
1.16 事業未収金回収不能額	300,000	300,000	0	
小 計	102,929,000	93,202,000	9,727,000	
<b>2. 管理費</b>				
2.1 人件費	43,600,000	44,850,000	△ 1,250,000	
(1) 給与手当	31,400,000	33,900,000	△ 2,500,000	
(2) 福利厚生費	5,600,000	5,500,000	100,000	
(3) 事務処理費	6,600,000	5,450,000	1,150,000	
2.2 旅費交通費	1,850,000	2,000,000	△ 150,000	
2.3 通信運搬費	3,000,000	3,100,000	△ 100,000	
2.4 消耗品費	2,300,000	2,350,000	△ 50,000	
2.5 印刷製本費	500,000	550,000	△ 50,000	
2.6 事務所費	3,800,000	3,800,000	0	
2.7 修繕費	200,000	0	200,000	
2.8 総会費	1,750,000	1,600,000	150,000	
2.9 理事会費	2,000,000	2,000,000	0	
2.10 会議費	150,000	500,000	△ 350,000	
2.11 OA関係諸雑費	1,150,000	1,400,000	△ 250,000	
2.12 公認会計士謝礼	525,000	530,000	△ 5,000	
2.13 雑 費	650,000	500,000	150,000	
2.14 退職手当	0	1,600,000	△ 1,600,000	
2.15 日本工学会年金費	0	10,100	△ 10,100	
2.16 会費自動引落費	515,000	550,000	△ 35,000	
2.17 OA機器購入費	30,000	50,000	△ 20,000	
2.18 会費還元費	100,000	100,000	0	
2.19 会費未収金回収不能額	3,200,000	3,000,000	200,000	
小 計	65,320,000	68,490,100	△ 3,170,100	
<b>3. 固定資産取得支出</b>				
3.1 什器備品購入支出	300,000	400,000	△ 100,000	
小 計	300,000	400,000	△ 100,000	
<b>4. 基本財産繰入支出</b>				
4.1 基本財産繰入支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
小 計	0	1,000,000	△ 1,000,000	
<b>5. 基金特定預金支出</b>				
5.1 退職給与引当預金支出	30,000	19,000	11,000	
5.2 記念事業引当預金支出	5,000	4,000	1,000	
5.3 IT化推進引当預金支出	10,000	12,000	△ 2,000	
5.4 事務所運営引当預金支出	10,000	500,100	△ 490,100	
5.5 出版基金支出	300,000	15,500	284,500	
5.6 国際交流振興基金支出	500,000	503,500	△ 3,500	
5.7 産学協同事業推進基金支出	10,000	8,500	1,500	
5.8 蓮沼賞基金支出	300	100	200	
5.9 友田賞基金支出	300	100	200	
5.10 武田賞基金支出	15,000	12,000	3,000	
5.11 横断型基幹科学技術振興基金支出	0	100	△ 100	
小 計	880,600	1,074,900	△ 194,300	
<b>6. 繰入金支出</b>				
6.1 特別会計繰入金支出	22,335,400	22,819,600	△ 484,200	
(1) 支部への支出	12,785,400	13,269,600	△ 484,200	
(2) 部門への支出	9,500,000	9,500,000	0	
(3) 事業未収金回収不能引当支出	50,000	50,000	0	
小 計	22,335,400	22,819,600	△ 484,200	
<b>7. 予備費</b>				
7.1 予備費	200,000	500,000	△ 300,000	
小 計	200,000	500,000	△ 300,000	
当期支出合計(C)	191,965,000	187,486,600	4,478,400	
当期収支差額(A)-(C)	852,358	127,610	724,748	
次期繰越収支差額(B)-(C)	43,385,953	46,823,200	△ 3,437,247	

## 平成19年度部門協議会収支予算書（案）

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	13,300,000	13,300,000	0	
3.2 部門大会収入	6,000,000	6,000,000	0	
3.3 講演会収入	200,000	200,000	0	
3.4 講習会収入	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000	
3.5 シンポジウム収入	7,000,000	13,500,000	△ 6,500,000	
3.6 研究会収入	1,000,000	500,000	500,000	
3.7 見学会収入	15,000	15,000	0	
3.8 分担金収入	100,000	100,000	0	
3.9 補助金・助成金収入	400,000	400,000	0	
小 計	30,015,000	37,015,000	△ 7,000,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	2,500	2,500	0	
5.2 雑収入	530,000	30,000	500,000	
小 計	532,500	32,500	500,000	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 システム・情報部門FANシンポジウム基金取崩収入	100,000	100,000	0	
7.2 システム・情報部門SMC国際交流基金取崩収入	0	100,000	△ 100,000	2006廃止
7.3 制御部門未来開拓基金取崩収入	250,000	440,000	△ 190,000	
7.4 システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金取崩収入	150,000	150,000	0	
7.5 計測部門調査研究会振興基金取崩収入	400,000	250,000	150,000	
7.6 SI部門インテグレーション基盤開拓基金取崩収入	700,000	590,000	110,000	
7.7 システム・情報部門基盤創成基金取崩収入	150,000	170,000	△ 20,000	
7.8 産業振興活動支援基金取崩収入	150,000	100,000	50,000	
7.9 SI部門インテグレーション戦略事業基金取崩収入	100,000	100,000	0	
小 計	2,000,000	2,000,000	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	9,000,000	9,000,000	0	
8.2 特別交付金収入	0	0	△ 500,000	
8.2.1 国際会議	0	500,000	△ 500,000	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	50,000	50,000	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	9,050,000	9,550,000	△ 500,000	
当期収入合計(A)	41,597,500	48,597,500	△ 7,000,000	
前期繰越収支差額	14,676,297	10,016,404	4,659,893	
収入合計(B)	56,273,797	58,613,904	△ 2,340,107	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	達成率(%)
1 事業費				
1.1 学術講演会費	9,500,000	9,500,000	0	
1.2 部門大会費	5,000,000	5,000,000	0	
1.3 講演会費	1,000,000	1,000,000	0	
1.4 講習会費	3,000,000	3,000,000	0	
1.5 シンポジウム費	7,000,000	11,000,000	△ 4,000,000	
1.6 研究会費	3,000,000	2,500,000	500,000	
1.7 見学会費	50,000	50,000	0	
1.8 部門賞費	300,000	300,000	0	
1.9 共催事業分担金	600,000	300,000	300,000	
1.10 広報活動費	1,100,000	1,500,000	△ 400,000	
1.11 部門交流活動費	900,000			
1.12 国際交流活動費	0	0	0	
1.13 事業未収金回収不能額	100,000	100,000	0	
小 計	31,550,000	34,250,000	△ 3,600,000	
2 管理費				
2.1 総会費	0	0	0	
2.2 役員会費	300,000	300,000	0	
2.3 人件費	0	0	0	
2.4 通信運搬費	50,000	50,000	0	
2.5 旅費交通費	1,000,000	950,000	50,000	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	100,000	100,000	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 O A関係諸雑費	30,000	30,000	0	
2.10 雑費	50,000	50,000	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	1,530,000	1,480,000	50,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 システム・情報部門FANシンポジウム基金支出	0	150,000	△ 150,000	2006廃止
5.2 システム・情報部門SMC国際交流基金支出	0	120,000	△ 120,000	
5.3 制御部門未来開拓基金支出	1,050,000	810,000	240,000	
5.4 システム・情報部門自律分散システム部会シンポジウム基金	0	100,000	△ 100,000	
5.5 計測部門調査研究会振興基金支出	350,000	1,390,000	△ 1,040,000	
5.6 SI部門インテグレーション基盤開拓基金支出	1,550,000	1,607,184	△ 57,184	
5.7 システム・情報部門基盤創成基金支出	700,000	860,000	△ 160,000	
5.8 産業振興活動支援基金支出	350,000	1,100,000	△ 750,000	
5.9 SI部門インテグレーション戦略事業基金支出	0	280,000	△ 280,000	
小 計	4,000,000	6,417,184	△ 2,417,184	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	2,949,885	4,593,300	△ 1,643,415	
6.2 消費税相当額	167,729	730,900	△ 563,171	
小 計	3,117,614	5,324,200	△ 2,206,586	
7 予備費				
7.1 予備費	500,000	500,000	0	
小 計	500,000	500,000	0	
当期支出合計(C)	40,697,614	47,971,384	△ 8,173,770	
当期収支差額(A)-(C)	899,886	626,116	1,173,770	
次期繰越収支差額(B)-(C)	15,576,183	10,642,520	5,833,663	



平成19年度支部収支予算書(案)総括表

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科目	(前年度予算)		(予 算 案)							
	支部会計合計	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収入	4,870,000	4,665,000	500,000	120,000	250,000	0	1,420,000	1,215,000	0	1,160,000
4. 寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 雑収入	22,105	23,833	165	68	1,020	20,400	700	1,100	100	280
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 基金特定預金取崩収入	761,900	874,900	0	0	140,000	0	584,900	0	0	150,000
8. 繰入金収入	13,269,600	12,785,400	597,000	1,011,400	3,194,000	781,200	3,154,600	1,599,800	709,600	1,737,800
8.1 交付金収入	13,269,600	12,785,400	597,000	1,011,400	3,194,000	781,200	3,154,600	1,599,800	709,600	1,737,800
8.2 特別交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.3 繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.4 未収金補填収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収入合計(A)	18,923,605	18,349,133	1,097,165	1,131,468	3,585,020	801,600	5,160,200	2,815,900	709,700	3,048,080
前期繰越収支差額	4,634,008	4,383,324	322,060	310,618	369,367	321,681	761,806	991,575	66,649	1,239,568
収入合計(B)	23,557,613	22,732,457	1,419,225	1,442,086	3,954,387	1,123,281	5,922,006	3,807,475	776,349	4,287,648

支出の部

科目	(前年度予算)		(予 算 案)							
	支部会計合計	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 事業費	12,425,000	12,441,915	850,000	780,000	2,420,915	563,000	2,838,000	2,110,000	520,000	2,360,000
1.1 事業費	12,425,000	12,441,915	850,000	780,000	2,420,915	563,000	2,838,000	2,110,000	520,000	2,360,000
1.2 事業未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 管理費	7,206,515	6,330,820	248,840	265,000	1,220,400	350,000	2,322,000	695,000	189,580	1,040,000
2.1 管理費	7,206,515	6,330,820	248,840	265,000	1,220,400	350,000	2,322,000	695,000	189,580	1,040,000
2.2 交付金未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基金特定預金支出	100,761	102,363	115	100,008	500	300	200	1,000	60	180
6. 繰入金支出	96,010	48,744	0	43,234	0	0	0	5,450	60	0
6.1 一般会計繰入金支出	0	48,744	0	43,234	0	0	0	5,450	60	0
6.2 消費税相当額	96,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 予備費	34,000	20,000	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0
当期支出合計(C)	19,862,286	18,943,842	1,098,955	1,188,242	3,651,815	923,300	5,160,200	2,811,450	709,700	3,400,180
当期収支差額(A-C)	△ 938,681	△ 594,709	△ 1,790	△ 56,774	△ 66,795	△ 121,700	0	4,450	0	△ 352,100
次期繰越収支差額(B-C)	3,695,327	3,788,615	320,270	253,844	302,572	199,981	761,806	996,025	66,649	887,468

## 平成19年度北海道支部予算書(案)

平成19年1月1日から平成19年12月末日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	500,000	500,000	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	500,000	500,000	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	165	15	150	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	165	15	150	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	597,000	601,400	△ 4,400	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	597,000	601,400	△ 4,400	
当期収入合計(A)	1,097,165	1,101,415	△ 4,250	
前期繰越収支差額	322,060	325,321	△ 3,261	
収入合計(B)	1,419,225	1,426,736	△ 7,511	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	700,000	585,000	115,000	
1.2 講演会費	50,000	50,000	0	
1.3 講習会費	0	0	0	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	50,000	100,000	△ 50,000	
1.6 見学会費	0	0	0	
1.7 支部賞費	0	0	0	
1.8 共催事業分担金	50,000	50,000	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	850,000	785,000	65,000	
2 管理費				
2.1 総会費	30,000	30,000	0	
2.2 役員会費	3,000	5,000	△ 2,000	
2.3 人件費	15,000	20,000	△ 5,000	
2.4 通信運搬費	20,000	20,000	0	
2.5 旅費交通費	120,000	140,000	△ 20,000	
2.6 印刷製本費	30,000	40,000	△ 10,000	
2.7 消耗品費	30,000	50,000	△ 20,000	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	840	1,415	△ 575	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	248,840	306,415	△ 57,575	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	115	11	104	
小 計	115	11	104	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	10,000	△ 10,000	
小 計	0	10,000	△ 10,000	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	1,098,955	1,101,426	△ 2,471	
当期収支差額(A)-(C)	△ 1,790	△ 11	△ 1,779	
次期繰越収支差額(B)-(C)	320,270	325,310	△ 5,040	

## 平成19年度東北支部収支予算書 (案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	120,000	0	120,000	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	120,000	0	120,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	68	0	68	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	68	0	68	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	1,011,400	1,020,200	8,800	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	1,011,400	1,020,200	8,800	
当期収入合計(A)	1,131,468	1,020,200	128,868	
前期繰越収支差額	310,618	316,507	△ 5,889	
収入合計(B)	1,442,086	1,336,707	122,979	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	0	0	0	
1.2 講演会費	50,000	60,000	△ 10,000	
1.3 講習会費	0	0	0	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	520,000	500,000	20,000	
1.6 見学会費	120,000	80,000	40,000	
1.7 支部賞費	30,000	30,000	0	
1.8 共催事業分担金	60,000	70,000	△ 10,000	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	780,000	740,000	40,000	
2 管理費				
2.1 総会費	0	0	0	
2.2 役員会費	60,000	100,000	△ 40,000	
2.3 人件費	0	0	0	
2.4 通信運搬費	120,000	100,000	20,000	
2.5 旅費交通費	40,000	40,000	0	
2.6 印刷製本費	40,000	40,000	0	
2.7 消耗品費	5,000	5,000	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	265,000	285,000	△ 20,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	100,008	100,000	8	
小 計	100,008	100,000	8	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	43,234	0	43,234	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	43,234	0	43,234	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	1,188,242	1,125,000	63,242	
当期収支差額(A)-(C)	△ 56,774	△ 104,800	65,626	
次期繰越収支差額(B)-(C)	253,844	211,707	59,737	

## 平成19年度中部支部収支予算書(案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	20,000	△ 20,000	
3.2 講演会収入	0	5,000	△ 5,000	
3.3 講習会収入	0	5,000	△ 5,000	
3.4 シンポジウム収入	200,000	200,000	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	50,000	50,000	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	250,000	280,000	△ 30,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	520	520	0	
5.2 雑収入	500	500	0	
小 計	1,020	1,020	0	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	140,000	140,000	0	
小 計	140,000	140,000	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	3,194,000	3,431,400	△ 237,400	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	3,194,000	3,431,400	△ 237,400	
当期収入合計(A)	3,585,020	3,852,420	△ 267,400	
前期繰越収支差額	369,367	659,036	△ 289,669	
収入合計(B)	3,954,387	4,511,456	△ 557,069	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	100,000	420,000	△ 320,000	
1.2 講演会費	100,000	205,000	△ 105,000	
1.3 講習会費	150,000	100,000	50,000	
1.4 シンポジウム費	600,000	500,000	100,000	
1.5 研究会費	1,080,915	890,000	190,915	
1.6 見学会費	250,000	300,000	△ 50,000	
1.7 支部賞費	140,000	140,000	0	
1.8 共催事業分担金	0	0	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,420,915	2,555,000	△ 134,085	
2 管理費				
2.1 総会費	100,000	100,000	0	
2.2 役員会費	300,000	400,000	△ 100,000	
2.3 人件費	300,000	400,000	△ 100,000	
2.4 通信運搬費	100,000	100,000	0	
2.5 旅費交通費	300,000	300,000	0	
2.6 印刷製本費	30,000	30,000	0	
2.7 消耗品費	30,000	30,000	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	50,400	55,000	△ 4,600	
2.10 雑費	10,000	10,000	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	1,220,400	1,425,000	△ 204,600	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	500	500	0	
小 計	500	500	0	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	5,610	△ 5,610	
小 計	0	5,610	△ 5,610	
7 予備費				
7.1 予備費	10,000	10,000	0	
小 計	10,000	10,000	0	
当期支出合計(C)	3,651,815	3,996,110	△ 344,295	
当期収支差額(A)-(C)	△ 66,795	△ 143,690	76,895	
次期繰越収支差額(B)-(C)	302,572	515,346	△ 212,774	

## 平成19年度北陸支部収支予算書 (案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	400	20	380	
5.2 雑収入	20,000	20,000	0	
小 計	20,400	20,020	380	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	0	120,000	△ 120,000	
小 計	0	120,000	△ 120,000	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	781,200	790,000	△ 8,800	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	781,200	790,000	△ 8,800	
当期収入合計(A)	801,600	930,020	△ 128,420	
前期繰越収支差額	321,681	423,880	△ 102,199	
収入合計(B)	1,123,281	1,353,900	△ 230,619	



## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	78,000	90,000	△ 12,000	
1.2 講演会費	150,000	250,000	△ 100,000	
1.3 講習会費	0	200,000	△ 200,000	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	0	0	0	
1.6 見学会費	200,000	20,000	180,000	
1.7 支部賞費	15,000	20,000	△ 5,000	
1.8 共催事業分担金	120,000	30,000	90,000	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	563,000	610,000	△ 47,000	
2 管理費				
2.1 総会費	120,000	120,000	0	
2.2 役員会費	60,000	60,000	0	
2.3 人件費	0	0	0	
2.4 通信運搬費	30,000	30,000	0	
2.5 旅費交通費	100,000	145,000	△ 45,000	
2.6 印刷製本費	30,000	30,000	0	
2.7 消耗品費	0	0	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	10,000	10,000	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	350,000	395,000	△ 45,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	300	400	△ 100	
小 計	300	400	△ 100	
7 予備費				
7.1 予備費	10,000	10,000	0	
小 計	10,000	10,000	0	
当期支出合計(C)	923,300	1,015,400	△ 92,100	
当期収支差額(A)-(C)	△ 121,700	△ 85,380	△ 36,320	
次期繰越収支差額(B)-(C)	199,981	338,500	△ 138,519	

## 平成19年度関西支部収支予算書 (案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	200,000	200,000	0	
3.3 講習会収入	330,000	360,000	△ 30,000	
3.4 シンポジウム収入	650,000	750,000	△ 100,000	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	240,000	240,000	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	1,420,000	1,550,000	△ 130,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	700	500	200	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	700	500	200	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	584,900	401,900	183,000	
小 計	584,900	401,900	183,000	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	3,154,600	3,315,600	△ 161,000	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	3,154,600	3,315,600	△ 161,000	
当期収入合計(A)	5,160,200	5,268,000	△ 107,800	
前期繰越収支差額	761,806	792,589	△ 30,783	
収入合計(B)	5,922,006	6,060,589	△ 138,583	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	0	0	0	
1.2 講演会費	550,000	550,000	0	
1.3 講習会費	570,000	597,000	△ 27,000	
1.4 シンポジウム費	1,110,000	1,190,000	△ 80,000	
1.5 研究会費	160,000	160,000	0	
1.6 見学会費	428,000	428,000	0	
1.7 支部賞費	20,000	20,000	0	
1.8 共催事業分担金	0	0	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,838,000	2,945,000	△ 107,000	
2 管理費				
2.1 総会費	180,000	180,000	0	
2.2 役員会費	280,000	280,000	0	
2.3 人件費	1,032,000	1,032,000	0	
2.4 通信運搬費	150,000	150,000	0	
2.5 旅費交通費	200,000	200,000	0	
2.6 印刷製本費	70,000	40,000	30,000	
2.7 消耗品費	40,000	40,000	0	
2.8 事務所費	360,000	360,000	0	
2.9 OA関係諸雑費	10,000	10,000	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,322,000	2,292,000	30,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	200	0	200	
小 計	200	0	200	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	31,000	△ 31,000	
小 計	0	31,000	△ 31,000	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	5,160,200	5,268,000	△ 107,800	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	761,806	792,589	△ 30,783	

## 平成19年度中国支部収支予算書 (案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	1,200,000	1,200,000	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	150,000	△ 150,000	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	15,000	30,000	△ 15,000	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	1,215,000	1,380,000	△ 165,000	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	1,100	400	700	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	1,100	400	700	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	1,599,800	1,604,200	△ 4,400	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	1,599,800	1,604,200	△ 4,400	
当期収入合計(A)	2,815,900	2,984,600	△ 168,700	
前期繰越収支差額	991,575	984,108	7,467	
収入合計(B)	3,807,475	3,968,708	△ 161,233	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	1,200,000	1,200,000	0	
1.2 講演会費	300,000	200,000	100,000	
1.3 講習会費	250,000	0	250,000	
1.4 シンポジウム費	0	450,000	△ 450,000	
1.5 研究会費	200,000	260,000	△ 60,000	
1.6 見学会費	50,000	0	50,000	
1.7 支部賞費	100,000	0	100,000	
1.8 共催事業分担金	10,000	0	10,000	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,110,000	2,110,000	0	
2 管理費				
2.1 総会費	400,000	500,000	△ 100,000	
2.2 役員会費	150,000	350,000	△ 200,000	
2.3 人件費	100,000	100,000	0	
2.4 通信運搬費	15,000	40,000	△ 25,000	
2.5 旅費交通費	0	50,000	△ 50,000	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	30,000	30,000	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	20,000	△ 20,000	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	695,000	1,090,000	△ 395,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	1,000	250	750	
小 計	1,000	250	750	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	5,450	0	5,450	
6.2 消費税相当額	0	27,000	△ 27,000	
小 計	5,450	27,000	△ 21,550	
7 予備費				
7.1 予備費	0	14,000	△ 14,000	
小 計	0	14,000	△ 14,000	
当期支出合計(C)	2,811,450	3,241,250	△ 429,800	
当期収支差額(A)-(C)	4,450	△ 256,650	261,100	
次期繰越収支差額(B)-(C)	996,025	727,458	268,567	

## 平成19年度四国支部収支予算書 (案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	0	0	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	0	0	
3.8 補助金・助成金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	100	100	0	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	100	100	0	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	709,600	703,000	6,600	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	709,600	703,000	6,600	
当期収入合計(A)	709,700	703,100	6,600	
前期繰越収支差額	66,649	169,148	△ 102,499	
収入合計(B)	776,349	872,248	△ 95,899	

## 支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	0	0	0	
1.2 講演会費	300,000	300,000	0	
1.3 講習会費	0	0	0	
1.4 シンポジウム費	0	0	0	
1.5 研究会費	30,000	30,000	0	
1.6 見学会費	50,000	0	50,000	
1.7 支部賞費	20,000	20,000	0	
1.8 共催事業分担金	120,000	120,000	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	520,000	470,000	50,000	
2 管理費				
2.1 総会費	10,000	10,000	0	
2.2 役員会費	10,000	15,000	△ 5,000	
2.3 人件費	0	0	0	
2.4 通信運搬費	30,000	20,000	10,000	
2.5 旅費交通費	120,000	170,000	△ 50,000	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	19,580	18,100	1,480	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	189,580	233,100	△ 43,520	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	60	0	60	
小 計	60	0	60	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	60	0	60	
6.2 消費税相当額	0	0	0	
小 計	60	0	60	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	709,700	703,100	6,600	
当期収支差額(A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)	66,649	169,148	△ 102,499	

平成19年度九州支部収支予算書 (案)

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 基本財産運用収入				
1.1 基本財産運用収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
2 会費収入				
2.1 会費収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
3 事業収入				
3.1 学術講演会収入	1,100,000	1,100,000	0	
3.2 講演会収入	0	0	0	
3.3 講習会収入	0	0	0	
3.4 シンポジウム収入	0	0	0	
3.5 研究会収入	0	0	0	
3.6 見学会収入	0	0	0	
3.7 分担金収入	0	60,000	△ 60,000	
3.8 補助金・助成金収入	60,000	0	60,000	
小 計	1,160,000	1,160,000	0	
4 寄附金収入				
4.1 寄附金収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 雑収入				
5.1 受取利息	280	50	230	
5.2 雑収入	0	0	0	
小 計	280	50	230	
6 固定資産売却収入				
6.1 固定資産売却収入	0	0	0	
小 計	0	0	0	
7 基金特定預金取崩収入				
7.1 基金特定預金取崩収入	150,000	100,000	50,000	
小 計	150,000	100,000	50,000	
8 繰入金収入				
8.1 交付金収入	1,737,800	1,803,800	△ 66,000	
8.2 特別交付金収入	0	0	0	
8.3 繰入金収入	0	0	0	
8.4 未収金補填収入	0	0	0	
8.5 資産繰入金収入	0	0	0	
小 計	1,737,800	1,803,800	△ 66,000	
当期収入合計(A)	3,048,080	3,063,850	△ 15,770	
前期繰越収支差額	1,239,568	963,419	276,149	
収入合計(B)	4,287,648	4,027,269	260,379	

支出の部

(単位：円)



科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 事業費				
1.1 学術講演会費	1,200,000	1,200,000	0	
1.2 講演会費	150,000	150,000	0	
1.3 講習会費	100,000	100,000	0	
1.4 シンポジウム費	300,000	300,000	0	
1.5 研究会費	0	0	0	
1.6 見学会費	140,000	140,000	0	
1.7 支部賞費	150,000	0	150,000	
1.8 共催事業分担金	320,000	320,000	0	
1.9 事業未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	2,360,000	2,210,000	150,000	
2 管理費				
2.1 総会費	100,000	200,000	△ 100,000	
2.2 役員会費	300,000	400,000	△ 100,000	
2.3 人件費	500,000	400,000	100,000	
2.4 通信運搬費	50,000	100,000	△ 50,000	
2.5 旅費交通費	50,000	40,000	10,000	
2.6 印刷製本費	0	0	0	
2.7 消耗品費	40,000	40,000	0	
2.8 事務所費	0	0	0	
2.9 OA関係諸雑費	0	0	0	
2.10 雑費	0	0	0	
2.11 交付金未収金回収不能額	0	0	0	
小 計	1,040,000	1,180,000	△ 140,000	
3 固定資産取得支出				
3.1 什器備品購入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
4 基本財産繰入支出				
4.1 基本財産繰入支出	0	0	0	
小 計	0	0	0	
5 基金特定預金支出				
5.1 基金特定預金支出	180	0	180	
小 計	180	0	180	
6 繰入金支出				
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	
6.2 消費税相当額	0	22,000	△ 22,000	
小 計	0	22,000	△ 22,000	
7 予備費				
7.1 予備費	0	0	0	
小 計	0	0	0	
当期支出合計(C)	3,400,180	3,412,000	△ 11,820	
当期収支差額(A)-(C)	△ 352,100	△ 348,150	△ 3,950	
次期繰越収支差額(B)-(C)	887,468	615,269	272,199	